

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>

議会報告会開催!

10月22日(土)

13:30～リーパスプラザこが

18:30～米多比児童館

10月23日(日)

18:30～千鳥苑



おういし
皇石神社の獅子舞でにぎわうしし ぶ み あけ鹿部区美明

特集

政務活動報告

政策立案に向け、調査研究!・・・2～5

第2回定例会の主な審議と結果・・・6～7

ここが聞きたい!一般質問・・・8～14

常任委員会報告・・・15～17

議員研修会・議会Q & A・・・18～19

政策推進会議アンケート・・・別刷り

第76号

平成28年(2016年)

8月8日

発行責任 福岡県古賀市議会

平成27年度 政務活動報告

政策立案に向け、調査研究!

古賀市議会では、調査研究に役立てるため、必要な経費の一部として政務活動費が交付されます。月1万円(年間12万円)ですが、平成27年度は改選の年でしたので、年間10万円でした。政務活動費を活用した議員は、領収証(1円から)を添付した報告書を提出することが、義務付けられています。ここではその一部を抜粋し、調査研究の概要をお伝えします。(報告書は、議会事務局および古賀市ホームページで閲覧できます。)

結城 弘明

会派なし

森林・林業・林産業活性化

九州大会

鹿児島市文化ホールで約1200人が参加し開催。沼田林野庁長官の林業の現状と将来構想の講演。地元出身落語家により、檜づくりの家屋は日本人に適した文化との話。林業経営は厳しいが、生産性向上のための機械化や技能、環境整備など課題の改善努力が必要。

市町村議会議員特別講座Ⅱ

「地域資源の再発見と地域づくり」

「政策立案演習」

テーマを抽出し他市の研修生に訴え質疑応答により応酬する訓練を体験。

全国市議会議長会

研究フォーラムin福島

福島県文化センター

「大震災からの復興と備え」

「震災復興・地方創生の課題と自治体の役割」

東日本大震災を通して、災害発生時の対応を学んだ。熊本地震を身近な教訓として緊急対応の必要性を痛感。

岩井 秀一

志成会

高原 伸二

志成会

姉川 さつき

志成会

市町村議会議員特別講座Ⅱ

(政策立案コース)

平成27年10月28～30日
この研修は「政策立案」を、いかに実践的に行うかということを得るために演習をし、議員の資質を高めることを目的とするものです。事前アンケートに基づいて

① 地域での高齢世代対応

② 地域での若年世代対応

③ 人的資源を活かしたまちづくり

④ わがまちの特性を活かしたまちづくりの4項目のテーマに、5人ずつ12班に分けられていました。

テーマは漠然としたものではなく、必ずどこかの自治体をモデルにすること、政策名、サブテーマ、現状と課題、政策の目的と目標、実施方法、政策の効果、実施に必要な資源の7項目について、班で十分協議をし、最終日に発表を行うことを命じられました。最終日の発表の際には、他の議員から質疑を受け、講師から講評を頂きました。この研修を通して、政策とは手段ではなく目的。何がしたいではなくどうしたいか。ということを徹底的に鍛えられました。即実践をし、今後の一般質問はもとより、議員活動に活かしていきたいと思いました。

全国市議会議長会

研究フォーラムin福島

平成27年11月18～19日

基調講演は、東日本大震災の復興構想会議の議長で、熊本県立大学理事長の五百旗頭真氏が務められました。被災地はどこも事態は重い。安易な慰めの言葉は要らない。ただ、出来るだけ被災地に寄り添い決して見捨てない、「国民として一緒にすることが大事と言われました。災害時の指針や行動マニュアルは古賀市も2年前に作成をしましたが、被災地の議長達のパネルディスカッションで、

議会事務局の体制と政策形成能力の強化と専門的な知識が必要と口を揃えて言われたのが印象的でした。議会基本条例にも事務局体制は盛り込んでいますが、今後さらに議会の災害時の対応について、協議を急ぐ必要があると思いました。

森林・林業・林産業活性化

九州大会

平成27年10月20日 岩井 秀一

市町村議会議員特別講座Ⅰ

平成27年7月6～10日

地方創生、地域活性化講座

平成27年7月29日

効果的な一般質問作成ノウハウ

平成27年8月25日 高原 伸二



フォーラムに参加して

井之上 豊

公明党

地方政治研究実践講座

平成27年7月25日博多市民センターで伊藤秀昭氏の講師で、我が町の創生戦略、また人口減少問題の講義と意見交換がありました。

森林・林業・林産業活性化

九州大会

平成27年10月20日鹿児島市民文化ホールで行われ、古賀市議会より7人が参加しました。

市町村議会議員特別講座Ⅱ

(政策立案コース)

平成27年10月28日から3日間千葉県で、政策立案の勉強会に参加。また、他地域の議員と交流。



研修発表

平木 尚子

公明党

地方政治研究実践講座

「一般質問講座」

一般質問についての基礎的なこと、組み立て方、問題点を明確にすることを学びました。

「論点」

わが市の取り組み、課題を見つけ、深めていく。

「人口減社会と地方創生」

もし自分が市長だったらとの観点から、わがまちの創生戦略をどのように策定するかとの課題に、古賀市の誇るべきもの、それを活かすための取り組み、若者・女性が住みやすいまちづくりなど、今後の取り組みの参考になりました。

市町村議会議員特別講座Ⅱ

(政策立案コース)

「地域資源の再発見と地域づくり」と「議会における政策立案の考え方」の講義を受け、考案方などを学んだ上で、少数のグループに分かれました。架空のまちを想定、「人口減少社会への対応と地方創生」をめざし、テーマや問題点を探しながら、政策を考えていく過程を実際に学びました。

松島 岩太

自由クラブ

渡孝一

自由クラブ

福岡 智之

自由クラブ

平成27年度、国が示した地方創生総合戦略は、地方自治体である古賀市にとっても重要な取り組みであることから、国の各省庁に施策の方針や活用できる交付金について調査、研究を進めてきました。

総務省では、①ローカル1000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)について

②九州地域におけるラジオの強化について。

農林水産省では①ローカル10000プロジェクト(雇用の創出と農山漁村等の活性化)②『小さな拠点づくり』と周辺集落とのアクセス手段を確保した『ふるさと集落生活圏』の形成の推進について。

厚生労働省では①キャリアアップ助成金(勤務地限定社員制度)②地域でのヘルスケアビジネス創出に向けた取り組みについて。

内閣府では①地域再生制度

について(含む地域再生戦略交付金事業)②中心市街地活性化基本計画策定について③都市再生制度について。

文部科学省では①地域の誇りや愛着が持てる教育の推進について②家計の教育費負担軽減策について。

経済産業省では①企業立地促進法の活用について②官公需受注機会増大のための措置について。

国土交通省では①地域の公共交通ネットワークの再構築に向けた支援について②小さな拠点整備事業について。

観光庁では①地域資源を活用した観光地魅力創造事業(地域住民生活等緊急支援のための交付金)について。

各省庁を回り感じたことは、どれだけ本気でわがまちの将来に対し明確なビジョンを持ち、中長期の計画を携え、説得力ある提案ができるにかかっているということ。古賀に限らず、九州がいかに立地的に、また精神的に国家の政策中枢である霞が関と離れているかということ。さらには、国の指し示す方向性に対する情報収集能力の

感度の悪さと、政策立案能力の劣化が際立って目立ち始めていること。例えば、福岡県は基本的な土地利用の方向性はコンパクトシティであるのに対し、国はその政策の穴として露見している現実の地方都市は、地方の歴史ゆえにコンパクトシティという考え方は、各集落が成り立たなくなりつつある現状に対し、小さな拠点づくりという、集落として維持するのが困難になりつつある小さな集落にスポットライトを当てようとした取り組みを進めようとしている。地方創生総合戦略の基本スタンス「大都市から地方へ」という考え方は、古賀市でも非常にあてはまる考え方であると考ええる。一方で、国は言うことは大きいが予算規模は全体からみると小さく、古賀市が受け取れるような予算は現実的には存在しない。このように、国の動向に追随するだけでなく、何を狙い何を強化していくべきかという予算も含めた政策立案能力を磨くべきであると痛感し、会派自由クラブとしては、ふるさと古賀のためにさらなる努力を続けていく所存です。

阿部 友子

連

全国自治体政策研究交流会議

奈良大会 奈良市

「人口減少への対応を地方分権の視点から考える」セミナー

「地域自治組織の新たな可能性」住民パワーが自治を創る」

地方創生フォーラム

in島根 松江市

「人づくり×地域づくり」の最先端・「教育×地方創生」の課題と未来について研修

総社市・洲本市視察(会派)

総社市：総社市新生活交通「雪舟くん」について公共交通の取り組み

洲本市：バイオマス利用の現状と課題などについて

森林・林業・林産業活性化

九州大会 鹿児島市

「林業の成長産業化」地方創生を目指して」



洲本市バイオディーゼル燃料精製施設見学

吉住 長敏

連

清原 哲史

連

岡山県総社市のデマンド交通
兵庫県洲本市のバイオマス都市

11月4日・5日

総社市

2005年の2村1市の合併条件に端を発した経緯を背景。面積212km²、人口約6万7千人の市長が、2010年6月議会で、予約に応じて運行する「デマンド交通」を翌年4月に導入」の表明により、大きく動いたようでした。

スタートから5年目に入った現在、同市タクシー事業者5社、バス事業者2社で運行。原則ドア・ツー・ドアで8人乗り4台、5人乗り5台を運行中。

平日のみの運行で8時から16時まで1時間ごとのダイヤ。予約は1週間前から1時間前。運賃は一乗車300円。

今後は、利用対象者を市外者まで含めるかが検討課題。市役所内にある予約センターの状況もつぶさに見学しました。

洲本市

国から「立ち上る農山漁村」や「バイオマス産業都市」の指定をうけた淡路島にある面積182km²、人口4万6千人。高齢化率31%の市。

「菜の花エコプロジェクト」の菜種循環まちづくり拠点施設を視察。20年前から菜の花種子の無償配布から始まり、現在では純洲本市産の菜種油、菜種粕の生産、循環する取り組みを展開中。

昔ながらの圧搾技術による完全無添加の一番搾りの食用油「菜の花の恵み」が生産販売されるに至っています。

天ぷら油の地域分別回収も全市で定着し、BDF(バイオディーゼル)燃料に精製、一部公用車にも代替燃料で利用。竹資源の有効活用についても2018年度から本格化する準備段階に入っている様子でした。

古賀市バイオマス事業化方策の参考となりました。

吉住 長敏

市議活動報告更新ブログ「ぼっしょん」

森林・林業・林産業活性化

九州大会

村松 謙二

希来里

介護保険料値下げの成功事例

豊後高田市の介護予防の視察を行い、介護保険料の値下げに成功した取り組みの実態を研修。(7月14日・豊後高田市)

公共交通の

先進事例を活かす研修

地方公共交通総合研究所フォーラム主催のシンポジウムに参加し、古賀市における公共交通のあり方に活かす研修。(8月12日・岡山市)

議会改革の必要性を学ぶ

議会改革を考える研修会に参加(10月17日)

市民の目線を取り入れる

市民と議員の条例づくり交流会議に参加。(10月31日)

バスの課題と改善策を真剣に研究

「バスを考える会」をテーマに古賀市議会議員有志で勉強会を実施。(1月8日から計5回)



バスルートを検討中

奴間 健司

希来里



松本市視察から健康・地域構想を提言

①介護保険料値下げを実現した大分県豊後高田市を視察。全高齢者対象の実態調査とマップ作成の大切さを学びました。

②岡山市で開催された地域公共交通総合研究所フォーラムに出席。古賀市に適した交通体系の提言に向けて先進事例を学びました。

③会津若松市議会の目黒庄三郎議長を講師に議会改革について多くの議員、市民と学びました。

④健康寿命延伸都市をめざす松本市を視察。地区担当保健師の活動現場を見学し、古賀市での保健師体制の提言に生かしました。

田中 英輔

山海会

古賀 誠視

山海会

伊東 洋子

山海会

豊後高田市 介護予防事業

まちの再生事業を調査研究

介護予防事業

豊後高田市の取り組みを視察しました。同市では平成21年から23年に、介護予防費が増大し保険料が不足、赤字運営を経験し、保険料が値上げされました。

こうした経過から、平成24年から全在宅高齢者の実態調査を行い、地域別分析管理を行っている。分析に基づき、「地域ケア会議」の定期開催、認定調査の直営実施、介護予防拠点の新設、介護予防教室の増設などを行い介護予防の充実を行った結果、介護サービス給付費は平成22年度に比べ平成26年度は8300万円減少。要介護認定率は平成22年度の20・5%から平成26年度は16・9%と全国平均より低くなる成果を得ています。

調査分析に基づいた介護予

防事業の展開が、元気な高齢者を生み、給付費の低減にもつながっている事がわかりました。

まちの再生の取り組み

豊前高田市では、「まちの個性」を活かしたまちづくり構想が商工会議所を中心に市民参加で検討・調査され、既存の建物や物品を活用し、「昭和」をテーマにした中心市街地づくりを進め、年間40万人もが訪れるようになりました。

市民参加のまちづくりの検討・研究と、行政の支援が成果を生みだしていると感じました。

田中 英輔・古賀 誠視

議会報告の作成と配布

議会報告書を作成し、市民に報告しました。

古賀 誠視

森林・林業・林産業活性化

九州大会

林業の成長産業化について研修しました。

伊東 洋子

生活困窮者自立支援

全国交流大会

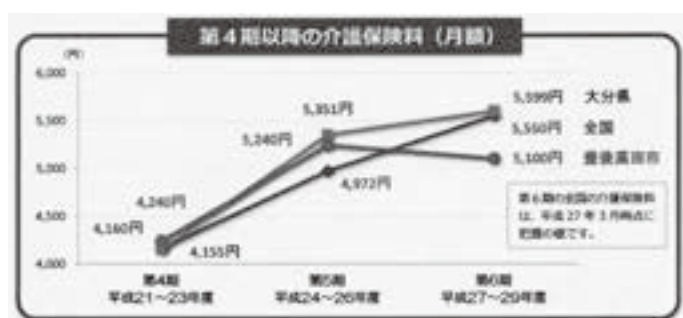
平成27年4月に生活困窮者の支援制度が始まり、全国の取り組みを研修しました。

福岡県女性議員

ネットワーク研修会

フードバンク北九州ライフアゲイン理事長の原田昌樹氏と、NPO法人抱樸理理事長の奥田知志氏からお話を伺いました。

世の中には困っている人がたくさんいることに気付き、支援につながる仕組みの必要性を感じました。



豊後高田市の介護保険料の推移

内場 恭子

会派なし

議会改革を考える研修会

10月19日

会津若松市議の目黒氏を招き、会津若松市議会の議会改革の取り組み状況と議会改革運動論を学習。議会改革の必要性や議会のそもそもの論、議会基本条例の必要性と、市民の立場に立った視点からの実践例を基に、学習し討議しました。

公共交通のあり方と課題の研究

1月8日

会派（山海会・希来里・内場）の合同による研修会に参加。

公共交通のあり方について、路線バスの現状と古賀市の西鉄バスの状況やグラントパス65の活用、無料キャンペーンの効果、現在の西鉄バスの問題点を市民の要望にあわせて改良する方法を検討した。

通勤・通学への対応、昼間

の高齢者などの通院、買い物、公共施設への交通の便を確保、各地域のバスの乗り継ぎ・連携などを考慮する点として今回の検討点をまとめ、政策推進会に提案しました。

森本 義征

会派なし

「みんなで進めるまちづくり基本条例」研修

基本条例」研修

東村山市

平成15年から（仮称）自治基本条例策定検討。平成22年4月（仮称）自治基本条例をみんなで作るための手続きに関する条例が施行され、平成25年11月策定委員会にて、名称を「みんなが進めるまちづくり基本条例」とし、議会に提案可決。

感想

10年有余の時間をかけ、策定委員会で十分な検討を重ね、議会と丁寧な協議を行い慎重に取り組んで条例を制定されたようです。

「自治基本条例」研修

八潮市

平成16年に「自治基本条例」について意見聴取。平成19年研修会開催。基本方針を決定。平成20年「市民検討委員会」設置。委員会からの提案を庁内検討部会、委員会で精査し条例原案を作成。平成22年議会に「自治基本条例（案）」提案可決。平成23年7月施行。平成26年自治基本条例検証委員会設置。

第2回定例会の主な審議

平成28年第2回定例会（6月9日～24日）の
主な審議の要点を報告します。

重度障害者及び子ども医療費の

支給に関する条例の一部改正

この議案は、福岡県重度障害者医療費支給制度が平成28年10月に改正されることに伴い、古賀市重度障害者医療費の自己負担限度額等について変更するため、関係条例を改正するものです。

全員で可決すべきものと決定しました。
本会議での採決の結果、賛成全員で可決しました。

市民建産委員会に付託され、審査で明らかになった主な事項は次のとおりです。

新たに3歳以上から18歳までの方について、入院の限度額を1万円から3500円にするもので、3月議会で可決した子ども医療費の入院日数と合わせるもの。低所得者の入院限度額は、2100円に軽減されます。

改正に伴う市の財政負担の試算は、およそ50万円とのことです。

審査の結果、委員会は賛成

入院限度額

対象者	入院限度額	
	現在	平成28年10月～
3歳～18歳	10,000円	3,500円
低所得者	6,000円	2,100円

入院限度額の改正

市道で発生した

汚損事故の処理

古賀市の市道における「道路管理瑕疵^{かし}」に対する損害賠償「3件の専決処分を行った」と報告がありました。

内容は、市道の舗装の補修に使用された常温合材が車両の通行により削られて飛散し、駐車中の車を汚損したものです。

職員が巡回中に道路の破損箇所を発見し、補修を行いました。しかし、数日後、真夏の気温上昇のため、補修した部材が飛散し、周辺の駐車場内に駐車中の車4台を汚損させていることが分かったというものです。

質疑では、最初の補修が十分でなかったことが原因で、今後は道路の安全管理に努めるようにと意見が出されました。本会議での採決の結果、賛成全員で専決処分を承認しました。

人事

●古賀市固定資産

評価審査委員会

委員 古川 優子氏^{ふるかわ ゆうこ}（再任）

委員 三上 伸充氏^{みかみ のぶみつ}（再任）

委員選任に同意しました。

請願

28年請願2

「古賀市の飼主がいない猫問題の解決策として『地域猫活動』の実施」に関する請願

この請願は、古賀市内の飼い主のいない猫によるゴミや糞尿による地域環境の悪化や近隣トラブルを解決し、殺処分される猫を減らすための地域猫活動を、古賀市主体で推進することを求めるものです。

猫によって起きる地域の環境問題を解決するために、「地域猫活動」の活動を理解し、行政、地域住民、ボランティアの3者により、地域猫活動体制を構築し、活動を支援し

てほしいとのことです。捕獲の費用や不妊・去勢手術の補助などを求めています。市民建産委員会に付託され審査しました。

福岡動物愛護センターでの殺処分を減らすため、命の大切さを知る優しい古賀市をつくるため、地域猫活動を国・県も支援しており、古賀市でも行政と市民、ボランティアで支援していく必要があるなどの賛成討論があり、本会議での採決の結果、賛成全員で採択しました。

請願者 古賀地域猫の会

児島 よし子他3人^{こじま}

紹介議員 吉住 長敏

岩井 秀一、平木 尚子

陳情

宇宙船地球号を守るための
提議・地球社会建設決議提議書

陳情者 荒木 實^{あらかき みのる}

平成28年度 一般会計補正予算 9,626万円

再トライ 地方創生加速化交付金獲得へ

3月議会で可決した補正予算に係る地方創生加速化交付金の申請は、不採択となりました。
6月議会では、再度、交付申請を行うための補正予算案が提案され、可決しました。

シティプロモーション推進委託
500万円

古賀市の住みよさや魅力をPRする映像を制作し、活用する。テレビ放映はしない。
(3月議会補正予算ではプロモーションムービー制作等委託に2,000万円計上)

企業情報収集業務委託
1,025万円

古賀市へ誘致する候補企業のデータや企業情報、ニーズを把握し、企業誘致の基礎データとして活用する。
(3月議会の補正予算では同額を計上)

熊本地震義援金
606万円



市の災害備蓄品

臨時福祉給付金システム開発委託
357万円
重度障害者医療費システム改修委託
172万円

平成28年第2回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成28年6月9日～24日

号 数	議 案 名	結 果	賛 成	反 対	阿 部 友 子	伊 東 洋 子	高 原 伸 二	平 木 尚 子	奴 間 健 司	岩 井 秀 一	田 中 英 輔	福 崎 智 之	古 賀 誠 視	森 本 義 征	松 島 岩 太	吉 住 長 敏	井 之 上 豊	内 場 恭 子	姉 川 さ つ き	渡 孝 二	村 松 謙 二	清 原 哲 史	結 城 弘 明
43	専決処分（古賀市税条例等の一部改正）	承認	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	専決処分（古賀市国民健康保険税条例の一部改正）	承認	17：1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
45	専決処分（平成28年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第1号））	承認	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	専決処分（古賀市道における道路管理瑕疵に対する損害賠償）	承認	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	専決処分（古賀市道における道路管理瑕疵に対する損害賠償）	承認	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	専決処分（古賀市道における道路管理瑕疵に対する損害賠償）	承認	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	古賀市重度障害者医療費の支給に関する条例及び古賀市子ども医療費の支給に関する条例の一部改正	可決	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	平成28年度古賀市一般会計補正予算（第1号）	可決	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
51	平成28年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	17：1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
52	古賀市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	古賀市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願2	『古賀市の飼主のいない猫問題の解決策として「地域猫活動」の実施』に関する請願	採択	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順

ここが聞きたい！

一般質問



岩井 秀一
(志成会)

地域防災計画の見直し、庁内体制は万全か

(答) 国からの指示を踏まえ、検討したい

問 自助・共助で乗り切るために円滑な地域コミュニティが望まれるが。

市長 すべての行政区で自主防災組織が設立され、一定の基盤は整っている。今後は防災訓練の支援を行っていく。

問 ハザードマップの再検討は。

市長 全戸配布した総合防災マップに指定避難所や福祉避難所、避難場所を指定しているが、常に見直しを行い、変更があれば速やかに修正したい。

問 庁舎・学校など公共施設の耐震化は万全なのか。

市長 庁舎においては、平成26年度に完了し、震度6強から震度7の大規模地震でも倒壊しない耐震性能を有し、小中学校すべて耐震化が完了した。

問 地域防災計画の見直し、庁内体制については万全なのか。

市長 国も今回の熊本地震を受け、検証を行い、計画の見直しについて何らかの指示が来るものと考え。災害時の職員の参集などについては、第1配備から第3配備の体制をとる。

問 「受援」への対応はどうする。

市長 本市が被災し、支援を受ける場合の「受援」について、支援物資やボランティア対応などの役割分担、集積場所を決めているが、他市の事例など参考にして具体化する必要がある。

問 安心・安全な水の確保については。

市長 水の供給源を複数確保することで、一部水道施設が被害を受けた場合でも断水を回避できる。緊急時には北部福岡緊急連絡管事業により水源の確保を図り、さらに配水管等、水道施設の耐震化を計画的に進めているところ。

問 災害井戸

を知っているか。福岡県など検討を始めたが。

市長 存じていない。



わかりやすいイラスト、文字が望まれる



内場 恭子

避難所となる学校に冷暖房設備が必要だ

(答) 教育長 防災の観点から教室冷暖房は検討

問 避難所などの整備や冷暖房の準備、誘導・案内の表示は十分か。防災士、女性防災士育成の考えは。総合防災マップには不備がある。津波の時に使用できない避難所があるが、どこに避難するのか記載がない。見直すべきだ。

総務部長 防災マップは作ったばかり。防災マップの改正は検討する。冷暖房は、各小学校体育館にはないが、何十年に1度の災害のための冷暖房設備は不適当。避難場所への案内は表示を研究したい。防災士は必要。

市長 福岡県と古賀市の耐震強度、地域別地震係数が0.8と首都圏より割引かれている。公共施設の強度は。

総務部長 公共施設は耐震を確保。

市長 地震に耐える構造物を作るのは費用がかかる。国の見直しで検討する。

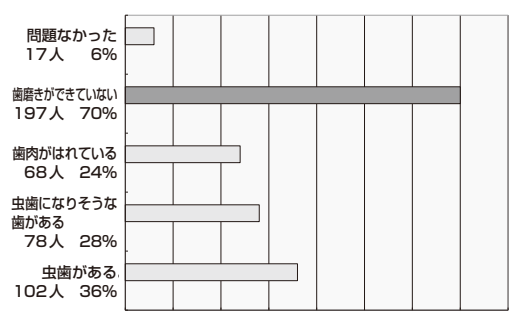
問 国のやり方が問題だ。訓練に防災士、女性防災士がいれば心強い。資格をとるための財政支援をしてほしい。

女性の活躍を支える環境づくりを

問 出生率引き上げ策は。保育の負担軽減、子ども医療費助成や教育費助成を拡大し、選ばれる市にするべきだ。

市長 子どもを産み育てやすい環境づ

青柳小学校の歯科検診結果
2016年6月保健室だより



虫歯予防は歯磨きから

問 青柳小の歯科検診で、歯磨き不足の児童が多い。市内の学校は給食後の歯磨きをしていない。歯磨きに必要な学校設備の改善と時間の確保が必要だ。

教育長 虫歯予防が目的。県歯科医師会が推奨。校長の判断で希望者に実施。責任は、市教育委員会と実施校の校長、県教育委員会。実施後、教師が業務過多になれば、今後見直しも検討する。

給食後の歯磨きで虫歯予防を

くりを整えたい。

問 青柳小学校で、フッ化物洗口(フッ化物を使ったブクブクうがい)を予定。その目的と課題は。実施の責任は。

阿部 友子
(連)

子宮頸がんワクチン被害の対応は

(答) 救済制度などについて説明をしている

問 子宮頸がんワクチン予防接種の副反応被害者が古賀市にもいらつしやる

ことがわかった。2011年から無料による接種が行われてきたが、接種状況と任意接種時の対応は。

保健福祉部長 平成22年度から平成27年度までの統計で、1480人が接種している。対象者には個別に通知した。

問 1480人の中の一人、Yさんに副反応がでて、市へ相談をされた。Y

さんは、高校1年生の時に接種、3回目を接種後しばらくたってから、朝起きられないなどの症状が出てきた。その後、うつ、てんかん症状、適応障害、メニエール、頭痛、吐き気、足の疼痛

などいくつかの症状に苦しみ、その症状ごとに病院を回られた。学校では先生に「気分の問題だ」と言われるなど理解してもらえず、やむなく辞められた。

多くの被害者は、中学生や高校生だが、学校でそのような生徒はいないか。

教育長 現状ではそのようなことはない。

問 副反応について情報発信と追跡調査が必要と思うが。

保健福祉部長 情報提供はしていきたい。どのようにするか検討したい。

追跡調査は研究してみる。

問 救済については、国の救済制度があるが、救済が決定するまでに相当な時間がかかる。古賀市独自の救済は考えられないか。

市長 相談者には、Pmda(医薬品医療機器総合機構)の救済制度及び医療費相当額の支給について説明をしている。まずは速やかな手続きを、また、適切な援助をしていく。

問 Yさんのメッセージです。「ワクチンは絶対打たないでほしいです。私はこのワクチンによって未来を奪われました。これ以上辛い思いをする人をふやしたくないと思っています」。



副反応で歩行困難になった被害者

一般質問

古賀 誠視
(山海会)

どうする花鶴学童保育待機児童の解消は

(答) 待機児童ゼロに全力で取り組む

問 待機児童解消にむけた取り組みは。

教育長 花鶴小で委託先と協議し夏休みの7月21日に、旧用務員室で受け入れを開始するように進めている。代替措置として、6月8日より夏休み前まで、図書館を待機児童の居場所として利用し、見守り活動を実施。放課後より18時まで自習学習や読書の場の提供で、保護者の安心につながればと考える。

問 夏休みは全員入所できるのか。

教育長 夏休みも待機児童ゼロをめざし、旧用務員室を活用して学童保育の拡大を行い、夏休み以降も待機児童を出さない取り組みを続け、市も委託先の指導員の確保を支援していく。

問 来年度の入所予測は。

教育長 児童数の推計から増加する可能性もいえない。受け入れ施設の確保に向け、増床も視野に検討していく。

問 待機児童ゼロへ向けた取り組みは。

市長 待機児童ゼロに向かって全力で取り組んでいく。

教育長 保育所・学童保育所の待機児童ゼロを、古賀市の売りにしていきたい。

問 食の祭典の会場周辺の除草や清掃ができていない、市長はどう思う。



学童保育待機児童の解消を

田中 英輔
(山海会)

自主防災組織充実への対応は

(答) ソフト面の充実が必要

問 災害時の市民の生命、安全確保の計画はどう進めているのか。**市長** 地域防災計画を策定し、適宜見直しを図っている。**問** 被災時の事業継続計画に「災害想定と市の体制」がある。古賀市内に居住する職員数は。**人事課長** 市内居住者は52%である。**問** 熊本地震でも交通網の遮断、道路の損壊などで、参集は困難であった。人の確保はどう考えるのか。**総務部長** 防災計画に従い対応する。**問** 職員の被災、参集困難を想定した人の確保が必要である。自治体業務を経験した市内居住OB職員の力を借りる制度など、検討してはどうか。**総務部長** まず今の体制で対応したい。**問** 「減災」に向けたまちづくりはどのようなに進んでいるか。**市長** 本年、防災マップを作成・配布し、自主防災組織を全地域に設立した。**問** 大規模災害では、自主防災組織の必要性は高まっているが、自主防災補助制度は終了した。対応が必要では。**総務部長** これまでの取り組みで一定の成果があった、今後はソフト面の充

実が必要と考える。

問 戸建て木造住宅の耐震性に問題がある住宅は3千戸余りある。耐震改修補助の利用状況と、利用促進の対応は。**都市計画課長** 耐震セミナーなどで周知しているが、利用はあっていない。**問** 耐震診断費用の補助や近隣自治体並みの耐震改修補助などを検討しては。**都市計画課長** 今後検討したい。**「非核・恒久平和都市宣言」「平和市長会議」加入を活かした取り組みを****市長** 人と平和を愛する心を育てる取り組みとして、今年度から3年で全小中学校に被爆クスノキの植樹を行う。

古賀市の住宅耐震化状況

	建築物数	耐震性あり	耐震性なし	非耐震率
木造戸建て	11,860戸	8,779戸	3,081戸	26.0%
共同住宅	8,890戸	8,451戸	439戸	4.9%
合 計	20,750戸	17,230戸	3,520戸	17.0%

2008年度住宅・土地統計調査より

減災へ住宅耐震化の促進を

清原 哲史
(連)

熊本地震を教訓に、防災計画の見直しを

(答) 防災計画は、必要に応じ見直していく

問 2度にわたる震度7から、建物の倒壊を防ぐためには、現行の耐震強度の1.5倍が必要だが、庁舎や主な避難所は早急に耐震補強をすべきでは。**総務部長** 国の基準に基づき補強している。そこまでは、想定していない。**問** 仮設住宅は、千鳥ヶ池公園、古賀グリーンパーク、小野公園に634戸とのことだが、被害想定では全壊・半壊合わせ1078棟になり、少なすぎるのではないか。**総務部長** 新たな建設場所の選定など、防災計画の見直しを必要に応じ行っていく。**問** 車中泊する被災者の把握ができるよう大型駐車場の場所、駐車台数を把握し、周知する必要があると思うが。**総務部長** 大きな駐車場をどこにするかなど、防災計画の見直しの中で、視野に入れながら検討する。**問** 被害想定では、西山断層を震源とするM7.3の地震が冬季夕刻、風速4mで発生。全壊、半壊合計で1078棟、出火件数4件となっているが、熊本県のように連続して発生することもあることから被害想定が低いのでは。**総務部長** 県の防災アセスメントの見直しを踏まえた対策が必要。**問** 冬季夕刻、風速4mで出火件数が4件は少なすぎるのでは。**総務部長** 県の防災アセスメントによるもの、これ以上発生することも考えられる。**問** 国総研に延焼シミュレーションシステムがあり、地理情報データを用い、構造被害、風向き、風速などを設定すれば、地震直後の同時多発出火のシミュレーションが可能。これを用い被害想定を見直すべきでは。**総務部長** シミュレーションが可能なら検討したい。

宗像市総合防災訓練風景

井之上 豊
(公明党)

安心安全なまちづくりは大丈夫か

(答) 公共の建造物の耐震強度は万全

問 熊本地震を経験し、古賀市の防災を今後どう考えるか。その上で、公共の建造物の耐震性は。

市長 耐震強化が遅れていた第一庁舎も、平成26年に震度6強から震度7までは建物の内外で人的被害がないように強化された。小学校、中学校はすでに工事は済んでいる。

問 食料、飲料水の備蓄、また保存の期間と場所は。

市長 アレルギー対応のご飯、乾パン、カロリーメイト、レスキューフーズなど賞味期限が5年の物を順次入れ替えている。飲料水の備蓄は水道施設から直接取水し、給水袋を備蓄している。備蓄場所は、庁舎、サンコスモ古賀小学校など。

問 大雨、津波などでの河川の氾濫に対する改善と対策は。

市長 過去の災害経験をいかし、改良工事を計画的に進めていく予定。県と連携していく。

問 古賀市総合防災マップ、古賀市地震・津波ハザードマップの活用、説明などの出前講座が必要では。

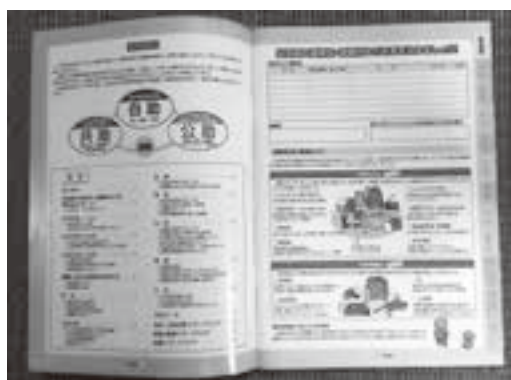
市長 出前講座のメニューに防災関連

のものもあり、申し込みの時提案をしていく予定。

問 洪水、土砂災害、高潮・津波、地震の避難場所の指定が違うので詳しい表示ができないか。

市長 現在も避難場所の表示をしているが、災害別の表示をすると、複雑でわかりにくくなる。今後、わかりやすい表示の仕方を研究していく。

問 防災に関しては、日頃からの心がけが一番大事。今回の熊本地震の経験をいかし、事前の備えをどうするか、考える機会になった。各関係方々には勇気を持って頑張ってもらいたい。



熊本地震を反映しない防災マップ

一般質問

伊東 洋子
(山海会)

子どもたちの生活の場である学童の充実を

(答) 指導員・施設の確保を検討

問 学童保育待機児童解消をどうする。

コミュニティソーシャルワーカーを配置しては。

教育長 指導員及び施設の確保を検討。指導員・補助員が、より専門的な知識を身につけるため、市や県主催以外の研修を受ける機会を確保しては。

教育長 前向きに進める。

問 学童保育には、保育目標・保育計画と保育状況を監視する評価委員会の設置が必要と考えるが。

教育長 協議検討したい。

問 保護者にアンケート調査をし実態把握をしては。

教育長 受託先と協議する。

問 女性や若者を選ばれる子育て応援都市「こが」にするためにも、学童について、市をあげて取り組むべきでは。

市長 待機児童の早期解決に向けて全力で取り組む。

市民に寄り添う地域福祉のために

問 身近な相談窓口である民生委員は、その負担の重さから地域では選出に苦勞している。まず、住民に対して周知や理解を進めるべきでは。

市長 民生委員の活動・役割の周知・啓発に努める。

問 民生委員の負担軽減のためにも、



学童は子どもたちのもうひとつのお家



姉川 さつき
(志成会)

公約の水道料金30%削減はいつ

(答) 任期中を目途

問 市長は挨拶などで、「両隣の市町に比べ古賀市は落ち込んでいるという人がいるが自分はそう思わない。中学生が『新宮にはイケア、福津にはイオン、古賀には学習室がある』と言った」ことを披露し、素晴らしいと言われたが、学習室を利用しない年代に、学習室の自慢するのは理解できない。市民は古賀で買い物をしたくても、他の市や町に行かなければならないと言っている。市民感覚とズレているのでは。

市長 古賀は教育立市。自分は学習室に行かなくても、自分の子や孫がその様な環境で育つことに誇りが持てる。

問 水道料金の30%引き下げはいつ。

市長 関係機関と調整をしている。

問 1年半前から同じ答弁であり、30%削減の根拠も示さず、極めて不誠実。老朽管から漏水事故が起きた熊本地震に学ぶべき。経費削減で若干会計にゆとりができて、むしろ老朽配水管の布設替え工事を急ぐべきでは。

市長 検討するが、せっかく頑張って削減すると言っているの待つてほしい。

問 先延ばしをした挙げ句、結局はできないという裏切りは許されない。

可及的速やかにと云った玄望園・スマートインターチェンジ、古賀駅周辺の開発の進捗状況は。

市長 駅周辺の地権者とは協議を進めている。スマートインターチェンジは次年度の検討とする。玄望園は土地区画整理準備組合を、市として側面的に支援する。

問 玄望園の地区計画は、自動車関連と物流倉庫だが、もつと雇用拡大が望める製造業も視野に入れるべきでは。

市長 指摘の通りだ。手続を進める。

問 平成23年12月に調整区域編入していれば、篠林地区の開発はなかったのでは。

市長 間に合うと予測をもって進めたが、結果的には言われる通りだ。



10の想いの実現はいつ



福崎 智之
(自由クラブ)

古賀市の個性と魅力は何か

(答) 祭りは市民手作り、開口性と交流が特徴

問 古賀市の個性、魅力は何か。また、にぎわいを市長はどう捉えているか。

市長 まつり古賀、なの花まつり、食の祭典、土曜夜市、市民オーケストラなど地域の人々が汗をかきながら作っていること。そして市外からも多数参加される、開口性、交流が古賀市の特徴。

企業誘致は、地域経済の活性化を図っていく中で、必要不可欠。検討段階だが、企業立地促進法に基づく条例や、新たな進出、本社機能の移転を主題に置いた企業立地促進条例の制定など、さらなる地域経済の活性化に取り組む。

問 古賀市プロモーションムービーと企業誘致促進事業についての考えは。

市長 まだまだ古賀市には企業を誘致すべき土地もある。有効に活用し、企業誘致には力を入れていきたい。

プロモーションムービーは、古賀市を見直す、愛する、誇りに思う、その効果も大きい。

問 古賀市ならではの立地、利便性を活かした業種は何と考えるか。

市長 古賀インターチェンジ周辺は、交通の利便性を活かした流通業が望ましいと考えるのが一般常識だが、出荷



食の祭典での子ども体験教室

額福岡県2位の食品産業を活かした企業誘致も、古賀市の特色を作る方針ではないかと考える。

問 若い世代への情報発信と、働きたい、身につけたい技術を持つ業種の情報収集に取り組むことも必要では。

市長 「若い世代に喜ばれる企業は何か」を掘り下げる必要があると考える。

問 若い世代から学ぶことは多い。他の街と比べる必要はないが、古賀ならではのと言える、「暮らしのまちづくりと競えるまちづくりのバランス」を取りながら、古賀市の発展を期待させる後期基本計画の策定を願う。

吉住 長敏
(連)

特定健診を受ける責務を明記した条例を

(答) 受診率向上に十分つながる

問 特定健診の対象は40歳以上75歳未満で27700人。36%が国民健康保険で64%が職場の健康保険。後者に属する古賀市職員の受診率は。

人事課長 病休を除き100%近い。

問 労働安全衛生法で事業主は健康診断の実施、従業員は受診義務がある。国民健康保険の任意の現状への所見を。

市民部長 比較し確かに低いと認識。

問 国保では行政が健診を受けてくださいと必死の推奨。片や義務化とは同じ市民なのに素朴にいつてもどかしさを感じる。この思いは共有できるのでは。

市長 直感的にそうかと感じるが、その背景について勉強が必要と思った。

問 受診勧奨の業務努力を労う。同時に市民も自己責任がある。全住民を対象に健康診断を受ける責務みたいな条例制定の調査研究に踏出しては。

保健福祉部長 国民健康保険の対象年齢である働く世代の方が極力受診するよう行政も全力で努力する。理解を。

問 受診率を3割、4割の大打に乘せるには、自覚を促し健診に行くことを条例で定めることは、本人の命と暮らしを真に守る方向でないかと思うが。

特定健診の受診対象者の保険種別



義務と任意に分断の特定健診

「例規集」とは別に要綱類の整備を世界遺産登録をめぐる「神宿の島」関連遺産群の歓迎と広域活性化策を

その他の質問
特定健診の受診率が上がることは十分考えられる。よく検討したい。

問 地域におけるヘルス・ステーションや介護予防、特定健診・がん検診の受診率向上の取り組みで、市民の意識の格差をなくすためには。

市長 生活環境に応じた健康意識の向上のきっかけをつくり、地域の特性をふまえた健康づくり、介護予防などを推進していく。

問 健康づくり推進員が担う役割と、今後の広がりは。

市長 健康づくり推進員は、健康づくりの大切さやその情報を多くの人に届け、健康づくりや介護予防につながる地域活動を担う人材。推進員活動の魅力ややりがいの向上、活動しやすい仕組みを取り入れ、拡充したい。

問 受診率向上に向けて、コンビニの駐車場を借りて「コンビニ健診」に取り組む地域もある。有効と考えるが。

保健福祉部長 他自治体での工夫も参考にし、受診しやすい体制づくりに努める。「レディースデー」「日曜健診」などもあるので、気軽に来てもらえる環境づくりを考えていきたい。

問 古賀市での認知症予防対策は。

市長 認知症予防意識啓発の出前講座

さらなる健康づくりの対策と取り組みは

(答) 健康づくりのすそ野を広げる活動を推進

や、閉じこもり予防の外出促進事業「ゆい」「りん」「しゃんしゃん」での活動を通じ、予防効果を高めたい。物忘れ相談ルームの活用や、介護サービスの利用で、重症化予防に務めている。

問 ヘルス・ステーションに認知症に対応するサポートや相談もいれてはどうかと考えるが。

保健福祉部長 認知症対策は重要だ。ヘルス・ステーションに認知症に対する予防・相談事業を盛り込むことも想定している。

その他の質問

食品ロスゼロを目指しての取り組みは



各家庭に届く 健診の案内

村松 謙二
(希来里)

地域防災計画は、いつ作られたものか

(答) 最初に作ったのは平成10年

問 古賀市地域防災計画は、いつ作られたものか。

総務課長 1番最初に作ったのは平成10年であったと記憶している。

問 ホームページでこの計画を見ると、被害想定データの古賀町時代で、平成8年のものが現在まで掲載されたまままだ。この現状をどう思うか。

市長 適時に改定された情報を載せるべきで、気を抜いていたと思う。

問 このような状況で本当に市民の命や財産を預かる危機管理体制になっているのか、大丈夫か。

市長 これまでの反省を踏まえて、今後は効果的な防災体制・防災計画を作っていくたい。

問 最新の津波についての被害想定はどうなっているか。

総務課長 平成24年の福岡県の防災アセスメント調査では、古賀市では被害が出ないという想定だ。

問 私が調べたら、県は今年2月に「津波浸水被害想定」を公表している。そこには、西山断層の玄海沖が震源地だと古賀市には、わずか1分で高さ2・6mの津波が到達すると掲載されている。

この事実を把握しているか。

総務課長 見た覚えはある。

問 5月に配布された防災マップには、最新のデータが反映されていない、早急に津波・高潮ハザードマップを作り、この情報を周知させるべきではないか。

市長 ご意見として伺って、今後は庁内で検討したい。

問 海側の方たちを守るためにどんな対策をするのか。

市長 専門的な見地も必要と思う。今、私の口から具体的な対策を残念ながら申し上げる力がない。

市町名	想定地震津波 (F60: 西山断層)		
	影響開始時間(分)	最高津波水位 (TP m)	最高津波到達時間(分)
糸島市	24	2.3	33
新宮町	5	2.4	8
古賀市	1	2.6	1
福津市	1	3.8	8
宗像市	3	4.3	19
岡垣町	4	3.2	19
遠賀町	33	2.3	39
芦屋町	25	3.3	30

福岡県「津波浸水被害想定」資料より

奴間 健司
(希来里)

特定健診

(答)

目標35%を超過達成する対策を

市民の健康、医療費抑制に向け頑張る

原爆被害者の声を後世に伝えよう

問 平和首長会議が核兵器廃絶を求める2020年までに、被爆者の証言記録を収集し、平和教育資料の作成を。

市長 唯一の被爆国として原爆の悲惨さを訴えるべきである。その貴重な資料が被爆者の会による保存が困難であれば、市が預かることも考えられる。

健康と地域づくりを重点とする構想を

問 第4次総合振興計画基本構想は、地域経済活性化を重点とし、人口減少時代への備えも希薄。土地利用も確定した。見直すべきではないか。

市長 私の政策と大きな差はなく継続したい。人口目標はまち・ひと・しごと総合戦略で6万人規模と修正した。

問 この9年間、まちづくりに関する意識調査は未実施。後期基本計画策定に向けてアンケートは行うか。

市長 実施する予定はない。

問 5年ごとの満足度調査、毎年の評価調査の実施を提言する。市民の意識や評価を踏まえることが重要だ。

市長 現在、実施は予定していないが、今後の取り組みの参考としたい。

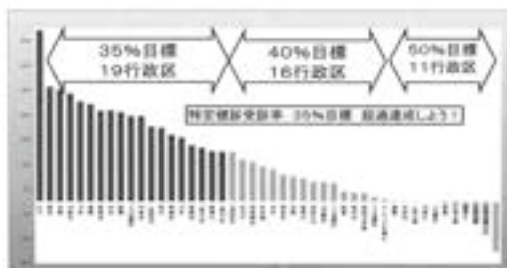
特定健診受診率35%超過達成を

問 ヘルス・ステーションと地区担当保健師による訪問活動など行政が責任を持つ分野の連携が必要だ。

市長 ヘルス・ステーションだけに頼るのは限界だということは同感。

問 35%達成済みの10行政区は50%、あと20人で35%になる16行政区は40%、それ以外の19行政区は35%の目標を設定し、市全体で40%達成の目標を掲げたらどうか。

市長 一つの方策として参考にしたい。区長との対話も念頭に考えたい。市民の健康、医療費の抑制のために未受診者への勧奨を、新たに実施したい。



行政区ごとの対策で健診受診率アップを

総務委員会

5月16日

委員長 岩井 秀一 森本 義征
副委員長 井之上 豊
田中 英輔 村松 謙二
清原 哲史

地震により甚大な被害が出た時の対応は

危機管理係より、熊本地震での古賀市の状況及び対応について、説明がありました。

問 古賀市の被害状況や対応はどうだったのか。

答 4月14日、16日ともに震度4で、人的被害は皆無であったが、自主避難として公民館等へ5人の避難があった。

問 古賀市で、熊本地震のような甚大な被害が起きた場合の対応と食料備蓄はどうなっているか。

答 地域防災計画に従い、職員の参集は震度5の場合は、全職員が出る体制。備蓄品は備蓄計画に従い、今後は最善策を考えたい。

問 市民からの救援物資は、どこへ届けたのか、義援金はどうするのか。

答 救援物資は西原町、山都町へ22日を送り、義援金募金箱を5カ所に設置し、募金額は5月2日現在で、106万3500円であった。また、古賀市として、糟屋地区町村会を通じて、606万円を拠出予定。



市役所内の備蓄食品

校区コミュニティと

自治会との関係が課題

コミュニティ推進係より、自治基本条例について報告があり、6月から素案のまとめ作業に入り、10月に自治基本条例シンポジウムを開催、12月をめどに答申。庁内検討、パブリックコメントを経て、条例案を平成29年3月議会に提案する予定との説明がありました。

問 今なぜ、自治基本条例が必要か。

答 市民のための議会・行政を実現す

るために、市民自身が「まちづくり」に積極的に関わることが出来る仕組みを作ることだ。

問 校区コミュニティ会議で、市長は、「古賀市は自治会そのものが機能しているの、当面は2本立てで進めていく」と発言されたが、コミュニティと自治会、この2本立てが分かりにくいし、混乱しているのでは。

答 コミュニティ先進地である宗像市では、自治会自体は消滅していない。今後、行政区、自治会の活動、校区コミュニティの活動について議論していきたい。

調査では、

男性の育児・介護休業を

求める意見が多数

男女共同参画係より、市民・事業者への意識調査の結果では、事業者からは、子育てや介護をしながらも安心して働けるような子育て関連施設、介護施設の充実など要望。市民からは、男性の育児、介護などを担うことができる啓発や育児休業、介護休業制度の普及を求める声が多かったと説明がありました。

問 企業に対する働きかけ、目標値はあるのか。

答 積極的に企業へ出向き、啓発はも

ちろんだが、女性管理職の交流会等が続けていきたい。また地方創生の子育て関連で、企業数を50社という目標をたてている。



育児中のおとうさん

新たな移動サービスに

100円バスを検討中

経営企画係より、平成27年度の西鉄バスの実績では、各種キャンペーン等の影響もあり改善が見られたが、シャトルバスは減少傾向が続いていると現状について説明がありました。

問 今後の公共交通全般の取り組みは。

答 西鉄バスは、ポケット版時刻表、ダイヤ・ルートの再検討中。地域移動サービスでは、更なる拡大と相乗り利用を進めたい。新たな移動サービスの手段は、100円バスの実施に向けて協議中である。

問 市民の利便性を実現するように。

文教厚生委員会

5月9・10日

委員長 吉住 長敏
副委員長 伊東 洋子
阿部 友子 平木 尚子
内場 恭子 福岡 智之

特定健診の受診率向上策は

健診指導係より、健診事業実績について報告がありました。

問 特定健診の受診率は、徐々に上がってきているが、より上げるための新しい取り組みは。

答 電話による勧奨を重点的にやっていく。また、ヘルス・ステーションなど地域に向く時に受診勧奨をし、健康づくり推進員や民生委員からもすすめていただく。

問 他の部課に対しての協力や要請は。
答 集団健診の日数を増やしたが、医師会と連携をして医療機関での健診を進める。商工政策課と連携し、セミナーの計画や、PRに努めたい。



ヘルス・ステーションでの健康相談

避難行動要支援者の

避難支援対策は

福祉政策係から災害要援

護者避難支援対策の進ちよく状況の説明がありました。

問 福祉避難所と障がい者に対する対応は。

答 6力所の福祉避難所があるが、第一的には通常の避難場所へ、特別な配慮が必要な時に福祉避難所に移っていただく。

問 大災害などに対応する広域避難所についての検討は。

答 近隣自治体と検討していく。災害弱者の視点から、危機管理の取り組みは。

問 今後しっかりと対応していく。



福祉避難所のひとつ サンコスモ古賀

学校施設設備などの安全は

教育総務課より、学校施設設備などの工事の進ちよく状況の説明や、熊本地震での被害の報告などがありました。

問 学校設備の遊具の安全点検は。

答 日常的には目視での点検。今回は一斉点検を行う。

問 小中学校自動販売機の設置についての必要性は。

答 中学校は、部活動の生徒の熱中症対策の面で、小学校については、災害時の非常用、社会体育施設としての体育館、学校グラウンドの貸し出しなど、地域の方への配慮など、総合的に判断してPTAと対話しながら設置を検討している。

船原古墳国指定史跡と今後の流れは

文化課より、文化財事業計画、歴史資料館事業、文化事業計画、図書館の事業計画などの説明がありました。

問 船原古墳の国指定史跡へ向けての流れや、今後の流れは。

答 平成28年度に指定の予定。これから先、平成33年以降、公園整備が目標。それに先立ち、保存公開活用計画を立てる中で、保存管理のあり方が決められ、それに添って進めていく。

生涯学習センター・

交流館の概要

生涯学習センター交流館の概要についての報告があり、市民からも大きな関心が寄せられているとのことでした。

問 予約システムについては。

答 予約システムの完全導入後はスマートフォンやパソコンから入力して仮予約。その後窓口にて使用料を支払い本予約となる仕組み。

説明後、8月の開館に向け、文教厚生委員を中心に、現地の視察に行きました。



生涯学習センター・交流館内部

市民建産委員会

4月25・26日

委員長 高原 伸二 奴間 健司
副委員長 古賀 誠視
渡 孝二 松島 岩太
姉川 さつき

決議の具体化を求める

4月26日の委員会で、国民健康保険税率改定に関する議会決議の具体化について質疑を行いました。市民国保課から、市長声明を4月25日に発行したこと、赤字繰入については来年度予算編成過程で財政課と協議したいと説明がありました。

問 特定健診受診率の目標35%をどう理解しているか。

答 予防健診課の今年度の目標である。問 データヘルス計画の作成・責任部署はどこか。

国保税改定に対する決議

(3月28日の本会議で可決)

- ①国民健康保険運営協議会の附帯意見を尊重すること。
- ②市民に説明するため「市長声明」の公表、直接市民に説明する機会を作ること。

(声明は4月25日公表)

- ③負担増に対する苦情、救済等を求める声に対して誠意を持って対応すること。
- ④特定健診受診率の目標35%を市長が先頭に立って実現すること。
- ⑤国に対し財政支援制度の拡充を求める緊急要望を市長名で提出すること。(5月25日提出)

答 保険者が作成することとなっているが、保健師がいる予防健診課に作成をお願いしている。予防健診課との連携については真摯に反省し、連携を深めていきたい。

問 国保税率改定については1年から2年かけて慎重にやるべきだったのではないか。

答 真摯に受け止め、今後は慎重審議していきたい。

問 国に対する緊急要望はどうするのか。

答 いまから素案を作成し、できるだけ早く提出したい。(5月25日に提出された)

ふるさと納税は

果たして有効か



返礼品の1番人気 博多あまおう

ふるさと応援寄附制度は、寄附をしてくださった方に、地元の特産品を返礼品として贈るもの。それにより、地域の特産品の開発・PR、販路拡大につながる。寄附の申し込みは、3月末で1000万円を超える状況と報告がありました。

問 ふるさと応援寄附制度について、概算で平成26年度の収入は27万円。これに対して市税の減税措置が230万円、差し引き203万円の赤字。市全体として赤字が出て、地元産業振興のためにはやむを得ない判断なのか。

答 平成27年度分が実際のどのくらいの赤字になっているのかを確認した上で、今後の方向性について検討していきたい。

大根川の除草・除木は

問 県事業の大根川除草工事の報告があったが、昨年、市長はじめ、職員が庁舎南の河川の木を取り除く作業を実施した。今回の除草工事は大根川周りの懸案である除草・除木の解消につながるのか。

答 3号線より海側は例年どおり。除草の範囲は若干増えた形で今年度実施。川の除木については、この工事のできるものであればやっていただ、できなければ強く要望する。

問 除木作業が必要な場所もあると思うがそれも含むのか。

答 県の職員に、県営河川の状況も見ていただいた。除木について引き続き要請する。



雑草におおわれる大根川 (市役所南側)

福岡女学院看護大学との パートナーシップ協定に基づく企画(第2弾)

5月13日 第1委員会室

4人の学生からの質問に、議員が答えるスタイルで進行了ました。

保健師についての質問としては

・保健師が不足している状況と改善

・市民の健康に対する認識

・保健師増員以外の健康増進策

・保健師を目指す学生へ

議会に対しての質問としては

・市民の声やニーズの収集方法

・保健師と議員の連携

・常任委員会と特別委員会の違い

・各種保健事業の費用対効果

の評価についてなどの質問があり、議員からは具体的なデータを示しながら回答しました。

インタビューを終えた感想として、「深い学びができた」「見える化について原点を学びました」そして「地域に出て、体感し、改善していくという点は、保健師も議員も同じ仕事ではないかと思いましたが」などの声を聞かせていただきました。



福岡女学院看護大学インタビューの様子

政策推進会議とは

市政に関して重要なものについて、議員間で共通認識および合意形成を図り、政策立案を推進するために開催するものです。(議会基本条例第13条)

2月12日は国土交通省九州運輸局福岡運輸支局の原数政氏、交通政策部交通企画課の鐘ヶ江伸一氏を講師に迎え、「公共交通に関する勉強会」を開催しました。

古賀市の公共交通政策を、どのように考えるかを各会派で意見交換を行い、市民アンケートを取りまとめる「アンケート調査準備部会」と、現在の公共交通である西鉄バスに乗車し調査する「乗車調査準備部会」を立ち上げるになりました。

今後の調査研究のために、本誌(議会報76号)に挟んであるアンケートへのご協力をよろしくお願いします。

議会事務局紹介

職員の異動がありました！

退職		異動		新事務局長	
清水 郁雄		大浦 康志		吉村 博文	
局 長		参事補佐		局 長	
		佐伯 豪祐		主任主事	
		異動着任		松岡 俊輔	
				係 長	
				笹野 項之輔	
				主 事	

お疲れ様でした！
そしてこれからよろしく



新メンバーの議会事務局

議員研修会

5月23日

健康づくりを応援

古賀市議会では、予防健診課の職員による議員研修「健康づくりの問題」をテーマに研修しました。

現在の古賀市民の健康のデータを基に、生活習慣病などの現状を学び、ヘルス・ステーションや特定健診受診・がん検診アップの取り組みの説明を受けました。健康づくりの人材育成や地域づくりをすすめていきます。



予防健診課による議員研修

ようこそ古賀市へ

視察受け入れ

4月28日

志免町議会運営委員会

5月9日

宇美町議会活性化委員会

5月17日

京都府亀岡市

環境厚生委員会

5月18日

大分県津久見市

議会運営委員会

5月18日

岡山県真庭市議会

広報編集委員会

5月20日

長崎県雲仙市広報委員会

7月13日

大刀洗町議会改革

特別委員会



議会運営委員会の視察受け入れ

インターネット議会中継・録画映像が
スマートフォン、タブレットでも
見られるようになりました。



インターネット議会中継

ここをクリック



お詫び

75号3ページ平成28年度
予算一般会計歳入・歳出の
内訳のグラフ、歳出合計の
公債費のパーセントに誤り
がありました。

誤 36% ↓ 正 6.8%

訂正してお詫びいたします。

平成28年古賀市議会
第3回定例会会期日程(案)

会期 8月30日～9月27日 29日間

27	21	20	16	14	13	12	9	8	7	6	5	2	9/1	8/30	日曜
火	水	火	金	水	火	月	金	木	水	火	月	金	木	火	開議時刻
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	9時30分	会議名
本会議(最終日)	決算審査 特別委員会	決算審査 特別委員会	決算審査 特別委員会	決算審査 特別委員会	決算審査 特別委員会	一般質問	一般質問	一般質問	決算審査 特別委員会	補正予算審査 特別委員会	常任委員会	常任委員会	常任委員会	本会議(初日)	

注) 会期日程は、8月25日(木)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。

◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。

会議録は、議会事務局で販売閲覧、市立図書館で閲覧できます。

◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です)

◎請願書の締切りは8月23日(火)午後5時です。

議会 Q&A

議会の1年間の動き

- 3月 第1回定例会(予算審査)
4月 議会報編集委員会
5月 所管事務調査
6月 第2回定例会
7月 議会報編集委員会
8月 所管事務調査
9月 第3回定例会(決算審査)
10月 議会報編集委員会
11月 所管事務調査
12月 第4回定例会
1月 議会報編集委員会
2月 所管事務調査

年に1回、議会がない月に常任委員会
で視察に行きます。
他市町村からの視察も多く受けます。

答 議会は、年におおよそ3月・6月・9月・12月の4回あります。これを定例会といいます。その他に臨時で開かれることもあり、これは臨時会といいます。

議会が行われていない時(閉会中)は、閉会中の所管事務調査のため、各常任委員会が開かれています。

委員会に出席する他に、調査研究の視察、議員研修会実施、次の議会へ向けて質問の準備や勉強、市の行事や地域の活動に参加したりします。

市民からの相談や要望を受け活動することもあります。

議会って毎日あるんですか？
議会がない時は議員は何をしているのですか？

市民活動紹介 ボランティア 訪問 ②1

まちの草の根活動
紹介しま〜す！

「井口バンド」

地域の方と一緒に音楽を楽しむ

平成24年4月にバンド発
足、12人の会員からなる井口
バンド（会長井口初三さん）
は、ふれあいセンター^{いのちのつどろ}で
ウクレレを奏でた仲間たち
で結成したバンドです。

懐メロ・民謡・ハワイアン
などを中心に、介護施設、福
祉会、地域のイベントなどで
演奏活動を行っています。

結成当初は年に5回ほどの
演奏依頼も、年々増えて、今
年はすでに20回を超えるほど
で、練習が間に合わないほど
忙しくなってきたそうです。

目標は、「演奏の腕を磨きな
がら演奏を楽しむ」「音楽を奏
で健康に励む」「認知症の予防」
など。演奏を楽しみながら人



なごやかに練習に励む皆さん



参加者と一体となったロビーコンサート

に喜んでいただけることがう
れしくて、生きがいにもなる
とのことでした。
楽譜があればどんな曲に
も対応しますと意欲に満ちた
皆さん。最近では、保育園から
の依頼もあり、アニメのメロ
ディーにも挑戦とか。毎月第
1・3火曜日、千鳥苑で練習。
連絡先：井口 初三
092-9421-4254

第2回定例会の傍聴者は63人でした。ありがとうございました。
第3回定例会は8月30日（火曜日）開催予定です。
インターネットによる中継・録画配信も行っています。
ご利用ください。



熊本地震により
被災された皆様へ、
心よりお見舞いを
申し上げます。

古賀市議会では、熊本地震
による被害に対し、議員互助
会から30万円の義援金を、5
月に送りました。



社会福祉協議会へ義援金を手渡す（5月11日）

表紙の言葉

鹿部には地域の伝統を守
る行事が、高齢者から子ど
もへと脈々と受け継がれて
きています。

編集後記

私を含め、新人議員は
ようやく2年目に入りました。
議会報の編集は、先輩
議員に教わりながらも、議
会で決まったことを皆様
にわかりやすくお伝えす
ることの難しさを痛感し
ています。しかし、毎回の
議会を振り返っての編集は、
議会の中だけでは気づかな
いことを学ぶ場として、大
変勉強になっています。

今回の議会では、熊本地
震からの経験や、予防接種
による副反応に対する対応
についての議論が多く、古
賀市の危機管理体制をはじ
め、「一人ひとりの命を大
切にすることを第一に考え
なければ」と改めて学びま
した。（平木）

議会報編集常任委員会

委員長	内場 恭子
副委員長	福岡 智之
委員	阿部 友子
委員	平木 尚子
委員	古賀 誠規
委員	村松 謙二